

## 第6章 総合考察

### 1. 「インクル COMPASS」について

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のためには、各地域や園・学校がそれぞれの実情や特色等に応じた取組を進めていくことが求められる。このため、「インクル COMPASS」の役割は、インクルーシブ教育システム構築の進捗状況について、他の地域や園・学校の取組と比較するためのものではなく、それぞれの地域や園・学校の取組の状況を把握し、課題を踏まえて、今後の取組の方向性を見出すことができるものであることが望まれる。

また、第1章で示した海外の事例からも、インクルーシブ教育システムの構築に向けての取組においては、教職員が集団で討論をすることを重視しており、その過程で、自らの取組や考え方を振り返り、改善に取り組むことが重要であることが示唆されている。

以上を踏まえ、本研究では、「インクル COMPASS」のコンセプトを、「インクルーシブ教育システムの構築に向けて、取組の現状を把握し、課題や今後の方向性を見出すことのできるもの」とした。

### 2. 「インクル COMPASS」の使用の意義と活用について

「インクル COMPASS（試案）」の使用の意義について、研究協力機関からは、「学校として、インクルーシブ教育システムの構築に何から取り組めば良いのか分からないときに役立つ、学校の取組状況と強み・課題を確認することで、これから取り組むべきことが焦点化される点で意義がある」、「インクル COMPASS（試案）」をチェックして自校の取組を振り返ることによって、よりよい実践につなげていくことが可能になるのではないか」といった感想が出され、それぞれの園や学校の取組状況の把握と有している強みや課題の確認のためのツールとして活用できることが示された。

具体的な取組から、「インクル COMPASS（試案）」の使用の意義を考察する。研究協力機関における「インクル COMPASS（試案）」の取組をみると、チェックシートでの取組状況のチェックから重点的取組の具体的な方策の検討という一連の実施は、園や学校の状況に応じて実施メンバーは異なるものの、少なくとも複数名で行われていた。全教職員で「インクル COMPASS（試案）」のチェックを実施し、まとめた結果を基に研修会を行い、教職員に結果の共有を行った事例、管理職や特別支援学級担任等の7名で構成された校内の「インクル COMPASS 検討会」でチェック結果に基づいての取組状況の確認と強みや課題について協議が行われた事例等、多くの教職員で実施することで、多面的な見方ができ、検討・協議を通して、園や学校の状況や課題等が共有できたといった取組が多く出された。また、「チェックシート」の「できている」、「できていない」、「どちらともいえない」の自己評価について意見が分かれた時に、その根拠を出し合いながら検討を進めた事例も出された。これらのことから、「インクル COMPASS」がそれぞれの状況把握、強みと課題、重点的取組を見出すためのツールとしてだけでなく、実施する中で、教職員の意識の共有化に寄与できると考

えられる。

また、「インクル COMPASS (試案)」を活用した園や学校の主体的取組は、園や学校の規模や地域も多様であることからその特徴や課題を踏まえた取組が展開されていた。「インクル COMPASS (試案)」において、「できていない」事項を重点的取組として取り組んだ事例も見られたが、「できている」事項であっても、その強みをより活かすことで課題にアプローチした事例も多く見られた。「インクル COMPASS (試案)」をチェックすることで、当たり前だと思っていたことが自校の強みであることに気付くことができた、との報告に見られるように、「インクル COMPASS」は、自校(自園)の課題だけではなく「強み」を確認し、取組に生かすことができることも明らかになった。

また、第1の重点的取組として挙げた「(観点4:指導体制)生徒の実態や対応について共通理解し、誰でも担当できるようにする」ための指導体制の充実には、第2の重点的取組として挙げた「(観点7:研修)特別な支援が必要な生徒への支援とその効果を整理し、教職員間で共有する。インクルーシブ教育システムについて、教職員にわかりやすく伝えていく」ことが不可欠であることから、配慮を要する生徒についての情報を教職員で共有するための工夫をし、それが指導体制の充実につながるといったように、課題間の関連性を考えての取組もみられた。

さらに、「施設・設備」に関する課題など、重点的にとり組むべき課題として挙げたものの、すぐに取り組むことが難しく、計画的に取り組むことが必要な事項もあったが、長期的かつ計画的な見通しを持って、校内(園内)運営をしていくことも大切であると考えます。

また、「年度末反省で校務分掌を振り返る機会となり、次年度の学校経営計画に反映させることができるのではないか」といった提案も出され、園や学校の経営方針を検討する上での検討資料として「インクル COMPASS」が活用できる可能性も示唆された。そのためには、実施時期・サイクルなどを実際に活用する中で検討していくことが必要になってくる。

### **3. インクルーシブ教育システムの構築を目指す主体的な取組を推進するためのポイント**

本研究の研究協力機関である園・学校において推進されたインクルーシブ教育システムの構築を目指す取組の事例から主体的な取組のポイントや方向性を考察する。

#### **(1) 体制整備における管理職のリーダーシップと組織としての機能性**

インクルーシブ教育システムの構築に向けた重点的な取組としてあげられた事項は、指導体制、交流及び共同学習、研修等、様々であったが、その取組を推進する条件としては、校内(園内)の体制整備が重要であることが取組事例から確認できた。管理職のリーダーシップの発揮、担当教員だけでなく全校で組織的に取り組むこと、教職員の同僚性、特別支援教育の推進を担う部署の分掌への位置付け、校内委員会の定期的な開催、特別支援教育コーディネーターの校内連携の調整役としての役割等が体制整備の要素として挙げられるが、様々な取組を進める上で、基盤となる校内(園内)体制が整備されていることが前提であり重要であることが取組の事例からうかがえた。また、園や学校における取組をいかに継続させ、浸透させるか、その仕組みづくりの大切さも示された。

研究協力機関において、複数名の特別支援教育コーディネーター体制をとっている機関における配慮や工夫もみられた。例えば、2名の特別支援教育コーディネーターについて、特別支援教育経験のある教師と通常の学級を担当してきた教師とペアリングした取組が挙げられる。特別支援学校と通常の学級でのそれぞれの指導経験や専門性を共有することによって、個の視点と集団の視点の両側面から校内支援や同僚の教師の支援にあたることで、特別な支援や配慮を要する子ども一人ひとりに応じた対応と、どの子どもも安心して帰属できる学級づくりにつながる取組を支えていた。また、複数名体制による負担の軽減、特別支援教育コーディネーターが相談しながら支援を進めることができるといった良さも出された。

こうした体制づくりにおいては、管理職の特別支援教育に対する理解とリーダーシップが不可欠であることも事例から示された。

## **(2)研修等の工夫による教職員の専門性の向上と共通理解**

園や学校の取組として、研修に関する事例が多く出された。研修を重点的取組として挙げた理由として、「特別な支援を要する生徒の指導に困っている職員もいる」、「全ての教職員が特別な配慮を要する生徒の実態や対応について共通理解し、誰でも担当できるようにする」といった内容が挙げられ、研修を通して専門性を高めたいという園や学校の課題意識が示された。そして、具体的な取組としては、疑似体験を取り入れた研修、実際に指導場面で困っていることを取り上げた実践的な研修が実施された。多忙な教育現場の中で、研修の時間を確保することが難しく、限られた時間内で研修を行うといった実施に際しての実施上の課題も出され、教職員の関心が高く、精選した内容で、全教職員が参加可能な時間帯の設定等の工夫も見られた。また、研修のための時間確保が難しい中で、研修会に限定せずに、発達障害のある子どもについての理解を促すために、「特別支援教育だより」を発行した取組や写真という視覚的な媒体を活用して「見える化」を行い、教職員間で子どもに関する情報を共有し共通理解を図った取組も見られた。

「平成30年度特別支援教育に関する調査等の結果について」（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課，2019）によれば、校内研修の実施率は、幼保連携型認定こども園 64.3%、幼稚園 63.6%、小学校 90.9%、中学校 81.4%、高等学校 64.7%であった。昨今の教育現場の多忙さや働き方改革への対応を考えれば、専門性向上のための取組として、限られた時間内での研修機会の提供、研修に替わる教職員間での共通理解を図るための創意工夫が必要ではないかと考える。

## **(3)わかりやすい授業の展開を目指した学校としての取組**

全ての子どもにとってわかりやすい授業の展開の追求、特別の教育的支援が必要な子どもを含めての指導や支援の充実を図るための取組が出された。研究協力機関においては、「授業づくりコンセプト」に則って「わかる授業」の推進、そして、教員が学びの環境の土台となる学級集団づくりを意識することによって、全ての子どもが安心して授業に参加できるようになることを目指している取組が見られた。児童理解に基づく、どの子どもも安心して参加でき

る、わかる授業の推進に全校で取り組んでいる事例である。また、高等学校において、特別支援教育コーディネーターが発達障害の特性に関する説明資料を作成し、各学年の教科担当に提示している取組が出された。各教科担任から授業場面での特別な配慮を要する「生徒の様子」と「考えられる理由」、「手立て（実際に行っている手立てや対応）」、「手立て実施後の生徒の変容」について情報収集して一覧表にまとめ、校内での情報共有に役立てている。こうしたそれぞれの担当者による見立てを摺り合わせていくことで特別な配慮を要する生徒についての理解がさらに深まり、学習全般を通じて配慮すべきことや各教科の授業に応じて配慮・支援すべきことが明確になっている。

学校全体で、教員が学びの環境の土台となる学級集団づくりを意識することによって、全ての子どもが安心して授業に参加できるようになることを目指した取組、そして、各教科担当による特別な配慮を要する生徒への配慮や支援に関する事例の蓄積とその活用の取組は、教職員の発達障害や特別な配慮を要する子ども達への指導・支援に関わる専門性の向上にもつながるものと考えられる。

#### **(4) 交流及び共同学習の推進**

「障害のある児童生徒との交流及び共同学習等実施状況調査結果（平成 28 年度実施）」（文部科学省，2017）によれば、特別支援学校との交流及び共同学習の実施について、学校間交流の実施率は、小学校 16%、中学校 18%、高等学校 26%、居住地校交流の実施率は、小学校 37%、中学校 23%、高等学校 4%であり、高等学校における具体的な取組の事例を示していくことが課題の一つとして挙げられる。

研究協力機関である高等学校 2 校から、地域の特別支援学校との交流の取組が出された。部活動や同好会、生徒会等が、特別支援学校の運動会や文化祭等に参加している取組で、20 年程継続して取り組んでいる事例、これまで実施した近隣の特別支援学校との交流及び共同学習に関する取組内容をあらためて整理し、校内で共有することで、交流及び共同学習の充実を図るとともに、校内の特別支援教育に関する理解促進を図った事例が出された。2 校の生徒の感想からは、障害のある人への理解を深める有意義な学びの機会となったことがうかがえ、交流及び共同学習の意義を改めて確認するとともに、お互いの生徒の学びの充実のためには、関係する学校が協働して交流及び共同学習の内容を創り上げていくことの必要性も示唆された。

#### **(5) 地域における特別支援教育の情報発信、コミュニティとしての機能**

特別支援学校のセンター的機能の充実に向けて、学校の Web サイトに新たなページを作成し、情報発信を強化した取組が見られた。Web サイトに、教育相談と地域支援に関する内容を取り扱うこととし、教育相談について、どのような内容の相談を受け付けているのか、どのように連絡を取れば良いのかといった内容がわかりやすく掲載するとともに、学校見学や巡回相談、研修協力の依頼方法等についての紹介、検査用具や書籍の紹介、貸出に関する情報も掲載するなど、地域の園や学校等の教職員への支援や情報提供に取り組み、センター的

機能を発揮している。また、パン販売とカフェの運営に取り組んでいる事例が出された。カフェの開店日には、カフェに隣接しているコミュニティハウスを利用している地域住民等が立ち寄り、カフェの利用を通して交流が図られている。また、カフェで販売しているパンを製造しているパン工房では、市の海洋資源を活用した温暖化対策プロジェクト（ブルーカーボン事業）として海藻（こんぶ）を使用したパン製造に取り組んでいる他、新たな取組として区の社会福祉協議会にカフェの施設を高齢者や地域住民の居場所として貸し出す計画をあり、「社会に開かれた学校」として、地域へのインクルーシブ教育システムの理解・啓発を推し進めながら、共生社会の形成を見据えた地域におけるコミュニティの役割も担っている。

#### **4. 来年度の研究計画について**

以上、「インクル COMPASS」の使用の意義と活用、インクルーシブ教育システムの構築を目指すセンター園や学校の主体的な取組のポイントや方向性を考察したが、インクルーシブ教育システムの構築においては、園や学校の取組だけではなく、校内体制の充実に向けての在り方を域内で情報共有する仕組み、交流及び共同学習を推進するための取組など、それを支える教育委員会の役割は非常に大きい。来年度は、教育委員会用「インクル COMPASS」の作成に取り組み、今回、作成した園・学校用「インクル COMPASS」と併せて、活用できるようにすることを課題としたい。

（星 祐子）